

問1 地方自治における直接請求権の仕組みを整理した資料において、条例の制定・改廃請求のフローを確認すると、住民が一定数の署名を集めた後に「ある相手」へ請求を行い、その後、議会において審議されるという流れになっています。この「ある相手」に該当する、地方公共団体の独任制の執行機関を選びなさい。（2025年 青森県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------|----------------------|------------------------|-----------------------|
| 1. 都道府県知事や市区町村長（首長） | 2. 地方議会議員の中から選出される議長 | 3. 行政運営が適正かチェックを行う監査委員 | 4. 選挙の管理や啓発を担う選挙管理委員会 |
|---------------------|----------------------|------------------------|-----------------------|

問2 都道府県の歳入の内訳を示した統計において、約42パーセントを占める「地方税」は、地方公共団体が自ら確保する自主財源の核となります。これに対し、約17パーセントを占める「地方交付税交付金」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものを選んでください。（2026年 福島公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 地方公共団体ごとの財政力の格差をなくし、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される財源。 | 2. 義務教育や道路建設など、国が特定の事業を奨励したり援助したりするために、使い道を限定して地方公共団体に支払う財源。 | 3. 地域の公共施設を建設する際に、不足する資金を補うために地方公共団体が国や銀行などから借り入れる財源。 | 4. 住民が自分の居住地以外の自治体を選んで寄付を行い、その返礼品を受け取ることで地域の活性化を図る財源。 |
|--|--|---|---|

問3 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由について、国の政治と比較した際の特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 住民が直接、条例の制定を求めたり首長の解職を請求したりするなど、政治に参加する場面が多いから。 | 2. 地方公共団体の役割は、小中学校などの教育施設を設置し、住民に政治の歴史を教えることに限定されているから。 | 3. 国の政治とは異なり、少数の意見を反映させる議論を必要とせず、すべてを多数決のみで決定する場合だから。 | 4. 地方自治体の首長は、政治家としての経験よりも、学校教育における指導者としての資質が最も重視されるから。 |
|--|---|---|--|

問4 沖縄県で行われた地域調査において、地元の農家が生産したゴーヤーなどの野菜を、県内の小中学校の給食メニューに積極的に取り入れる活動が見られました。このような取り組みが地域経済や環境に与える影響として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 輸送距離を短縮することで輸送コストや排出ガスを抑え、地域の農業活性化にも貢献する。 | 2. 農産物の輸出額を増やすことで、地域の食料自給率を全国平均よりも大幅に引き上げる。 | 3. 他県から安価な農産物を大量に流入させることで、消費者の家計の負担を軽減する。 | 4. 特定の作物のみを生産するモノカルチャー経済を推進し、生産効率を最大化させる。 |
|--|---|---|---|

問5 地方自治は、住民が自分たちの地域の政治に直接参加する機会が多く、民主主義の仕組みを学び、実践する場となることから、ある言葉で表現されます。イギリスの政治学者ブライスが提唱した、この考え方を表す言葉として適切なものはどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|-------------|------------|------------|
| 1. 民主主義の学校 | 2. 議会政治の出発点 | 3. 多数決の訓練場 | 4. 教育の地方分権 |
|------------|-------------|------------|------------|

問6 住民が直接請求権を行使する場合、請求の内容によって「必要署名数」や「請求先」が異なります。条例の制定・改廃の請求が、事務の監査請求と共通している点、および異なる点の説明として、正しい組み合わせを選びなさい。（2018年 静岡公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は首長であり、監査請求の請求先は監査委員である。 | 2. 必要署名数はどちらも有権者の3分の1以上だが、請求先はどちらも選挙管理委員会である。 | 3. 必要署名数は条例請求が50分の1以上で監査請求が3分の1以上であり、どちらも請求先は地方議会である。 | 4. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は地方議会であり、監査請求の請求先は首長である。 |
|---|---|---|---|

問7 地方自治において、国の役割を限定し、地方公共団体の役割を拡大する「地方分権」が求められるようになった理由として、ふさわしい内容はどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|-------------------------------------|
| 1. 複雑化・多様化した住民の課題に対し、現場に近い自治体が柔軟に独自の政策を展開するため | 2. すべての行政権限を国に集中させることで、全国一律の効率的な管理を行うため | 3. 地方公共団体の予算をすべて国が管理し、地方が独自の判断を一切行わないようにするため | 4. 地方独自の条例を廃止し、日本全国で憲法以外の法律を共通化するため |
|---|---|--|-------------------------------------|

問1 日本の地方財政において、国から地方への「税源移譲」を進める主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 鳥取公立

入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 地方公共団体の自主財源の割合を高め、地域の状況に合わせた主体的な行政運営を可能にするため | 2. 国庫支出金の額を増やすことで、特定の公共事業に対して国が直接的な指揮権を保持するため | 3. 地方交付税交付金の仕組みを廃止し、地域間の財政力の格差をあえて拡大させるため | 4. 地方公共団体が発行する借金である「地方債」の利息を国が肩代わりし、財政赤字を補填するため |
|---|---|---|---|

問2 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接参加するために認められている権利を「直接請求権」といいます。この権利に基づき、地方議会の解散や、首長・議員の解職を求める権利を一般に何と呼びますか。（2016年 兵庫公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------|---------|--------|------------------|
| 1. リコール（解職請求・解散請求） | 2. 国民審査 | 3. 請願権 | 4. 住民投票（レファレンダム） |
|--------------------|---------|--------|------------------|

問3 現代社会において、災害支援や環境保護など、公共の利益を目的として活動する「非営利組織」のことを何と呼びますか。ボランティア活動とも深く関わりながら、住民が主体となって社会的な課題を解決する組織の名称を答えなさい。（2021年 岐阜公立入

試 類似）

- | | | | |
|--------|--------|--------|---------|
| 1. NPO | 2. NGO | 3. 公企業 | 4. 株式会社 |
|--------|--------|--------|---------|

問4 日本の「国政（議院内閣制）」と「地方自治（二元代表制）」の仕組みを比較したとき、地方自治にのみ当てはまる特徴はどれですか。（2026年 埼玉公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 住民が、行政のトップである首長を直接投票によって決定する。 | 2. 住民が、法律や条例を制定する議会の議員を直接選挙で選ぶ。 | 3. 行政のトップが、議会において議員の中から指名されて選ばれる。 | 4. 議会が、行政の運営方針を決定する唯一の機関として機能する。 |
|----------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|

問5 地方自治における「条例の制定・改廃請求」について、その制度の目的や議会との関係性を踏まえた説明として、最も適切なものを選びなさい。（2025年 青森県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 住民が地域のルール作りを提案する権利であり、首長は請求を受けた際、必ず自らの意見を添えて議会で審議させなければならない。 | 2. 住民が直接、地域の新しいルールを確定させる権利であり、一定数の署名が集まった時点で議会の決議を経ずに条例が成立する。 | 3. 不適切な行政運営を正すための権利であり、首長に請求を行うことで、首長の権限により即座に条例が廃止される。 | 4. 議会の権限を制限するための権利であり、住民が直接議会に対して、特定の条例を可決するよう強制することができる。 |
|---|---|---|---|

問6 地方公共団体が地域活性化を目指して実施する「定住促進」の取り組みにおいて、1996年に工業団地を増設し、その後2000年代にかけて医療費無料化や育児相談の充実、遊戯施設の整備などを段階的に行った意図を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 宮城県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 雇用の場を創出して生活の基盤を作るとともに、子育ての負担を軽減することで、若い世代がその地域に住み続けたいと思える環境を作るため。 | 2. 特定の企業から得られる法人住民税を増やすことだけを目的に、住民向けのサービスを削減して工業化を推し進めるため。 | 3. 一時的な補助金支給によって転入者を一時的に増やし、数年後には他の地域へ移動してもらうことで人口の流動性を高めるため。 | 4. 農業から工業への産業構造の転換だけを目的とし、既存の住民の生活の質については重視せずに経済成長のみを優先させるため。 |
|--|--|---|---|

問7 沖縄県などの自治体が、一般的な観光だけでなく「MICE」の誘致に積極的に取り組んでいる理由として、その目的を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2018年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 参加者の消費額が一般的な観光客より大きく、ビジネス機会の創出による地域産業の発展が期待できるため。 | 2. 政府開発援助（ODA）を積極的に受け入れることで、大規模な公共事業を誘致する条件を整えるため。 | 3. 非営利組織（NPO）の活動を支援し、ボランティアを中心とした地域住民の交流を最優先するため。 | 4. アジア太平洋経済協力（APEC）の枠組みを利用して、特定の加盟国との間でのみ関税を免除するため。 |
|--|--|---|---|

問8 地方自治において、住民が議会の解散を求める「リコール」の手続きを行う際、有権者の3分の1以上の署名を集めた後の提出先として正しい組織を選びなさい。（2016年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|--------------|------------|---------|
| 1. 選挙管理委員会 | 2. 地方公共団体の首長 | 3. 地方議会の議長 | 4. 総務大臣 |
|------------|--------------|------------|---------|

問1 日本の地方自治において、人口が少ない町村ほど「議員のなり手不足」が深刻な課題となっています。人口5,000人未満の町村などで、立候補者が議席の定数と同じ、あるいは下回った場合に、投票を行わずに当選が決まる仕組みを何といいますか。

（2023年 兵庫公立入試 類似）

1. 無投票当選 2. 比例代表制 3. 一票の格差 4. 直接請求権

問2 地方分権一括法の制定によって行われた、国と地方公共団体の関係性の変化に関する説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 （2021年 宮城県公立入試 類似）

1. 国が地方に委託していた機関委任事務を廃止し、国から地方へ権限を移譲することで、地域の決定権を強化した。 2. 高齢者介護の負担を社会全体で支えるため、市町村を保険者とする新たな社会保険制度を開始した。 3. 所得の再分配機能を高めるため、所得金額が上がるにつれて適用される税率が高くなる仕組みを全国で統一した。 4. 不適切な契約による消費者の不利益を防ぐため、事業者の不適切な行為がある場合に契約を取り消せる権利を認めた。

問3 地方自治において、地域課題の解決のために住民が直接意思を表明したり、ボランティア活動を行ったりする動きが活発になっています。このうち、特定の営利を目的とせず、教育・防災・福祉などの分野で社会貢献活動を行う「非営利組織」を指す言葉として適切なものはどれか。 （2020年 兵庫公立入試 類似）

1. NPO 2. NGO 3. 株式会社 4. 公企業

問4 地方における人口減少や過疎化が進行することによって生じている、社会的な課題についての説明として最も適切なものはどれですか。 （2025年 岐阜公立入試 類似）

1. 若年層が都市部へ流出することで地域の労働力が不足し、森林や水源の管理などの国土保全が難しくなる。 2. 都心部の地価が高騰したため、居住地が郊外へ広がることによって、中心部の夜間人口が極端に減少する。 3. 都市への人口集中がさらに加速した結果、ゴミ処理施設の不足や大気汚染などの環境問題が地方で悪化する。 4. 地方での出生率が急激に上昇したため、学校や保育所の整備が追いつかず、待機児童問題が発生する。

問5 イギリスの政治学者ブライスは、住民が身近な政治に参加することで民主主義の仕組みを学ぶことができる地方自治の重要性を指して、どのような言葉で表現しましたか。 （2026年 沖縄公立入試 類似）

1. 民主主義の学校 2. 法の支配 3. 三権分立 4. 国民主権

問6 地方公共団体の歳入において、自治体間の財政格差を是正するために、所得税や法人税といった国税の一定割合を財源として国から配分される資金を何といいますか。 （2021年 滋賀公立入試 類似）

1. 地方交付税交付金 2. 国庫支出金 3. 地方譲与税 4. 地方債

問7 日本の地方自治制度では、住民が「首長（知事や市町村長）」と「地方議会の議員」をそれぞれ別の選挙で直接選出します。このように、住民によって選ばれた2つの代表が、互いに抑制し合いながら協力して政治を行う仕組みを何と呼びますか。

（2023年 沖縄公立入試 類似）

1. 二元代表制 2. 議院内閣制 3. 三権分立 4. 直接請求権

問8 日本の地方自治において、住民が自分たちの意思を直接政治に反映させるために認められている権利のうち、有権者の一定数以上の署名を集めることで、地方議会の解散や首長・議員の解職（リコール）、事務の監査などを求めることができる仕組みの総称を何といいますか。 （2021年 東京都公立入試 類似）

1. 直接請求権 2. 国民審査 3. 不信任決議権 4. 国政調査権

問9 地方自治体の財源のうち、地方税などの「自主財源」が不足する場合に国から配分される「地方交付税」と「国庫支出金」の性質の違いについて、正しい説明はどれですか。 （2021年 沖縄公立入試 類似）

1. 地方交付税は国から使い道が制限されないが、国庫支出金は特定の事業のために使い道が指定されている。 2. 地方交付税は自主財源に含まれるが、国庫支出金は依存財源に含まれる。 3. 地方交付税は財政力の高い自治体ほど多く配分されるが、国庫支出金は財政力の低い自治体に優先的に配分される。 4. 地方交付税は国への返済義務がある借金だが、国庫支出金は返済の必要がない給付金である。

問1 地方自治において、住民が自らの意思を直接反映させるために認められている「直接請求権」のうち、条例の制定または改廃を求める際の手続きとして正しいものはどれですか。（2024年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会に対して請求する | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する |
|---|--------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|

問2 地方公共団体の歳入において、住民や企業から徴収する「地方税」は、地方公共団体が自らの権限で収入できる財源の中核をなしています。これに対し、国から配分される資金などは他からの収入に頼る形となりますが、地方税のように地方公共団体が自主的に確保できる財源を総称して何と呼びますか。（2026年 秋田公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|----------|--------|
| 1. 自主財源 | 2. 依存財源 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方債 |
|---------|---------|----------|--------|

問3 日本の地方自治において、有権者が行政の長である首長と、意思決定機関である地方議会の議員の両方を、それぞれ直接選挙で選ぶ仕組みを何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。（2018年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| 1. 二元代表制 | 2. 議院内閣制 | 3. 直接請求権 | 4. 三権分立 |
|----------|----------|----------|---------|

問4 鳥取県のように地方税による収入が少ない自治体であっても、学校の建設や道路整備といった大規模な公共事業を行う必要があります。このような、一度に多額の費用がかかり、かつ将来の住民も利用する施設の建設費を賄うために、自治体が国や銀行などから借り入れる資金を何といいますか。（2023年 福島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|-------------|----------|--------|
| 1. 地方債 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 国庫支出金 | 4. 住民税 |
|--------|-------------|----------|--------|

問5 地方公共団体のしくみをまとめた資料において、執行機関の責任者である「首長」の権限や選出方法について記述する場合、その内容として最も適切なものはどれですか。（2023年 茨城県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|--|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 住民による直接選挙で選出され、予算の執行や地方債の発行を行う。 | 2. 内閣総理大臣によって任命され、国の予算を地方へ配分する業務のみを行う。 | 3. 地方議会の議員による互選で選出され、裁判所の役割を代行する。 | 4. 国会の指名によって選出され、条例を議会の承認なしに制定する。 |
|------------------------------------|--|-----------------------------------|-----------------------------------|

問6 地方自治における住民参加の仕組みについて、まちづくりに関するアンケート結果を予算や施策に反映させる目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 群馬県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 住民の多様なニーズを正確に把握し、優先度の高い課題から重点的に取り組むことで、納得感のある行政運営を行うため | 2. 行政が決定した方針を形式的に承認させるために、形式的な手続きとして調査を実施するため | 3. 特定の利益団体や一部の高齢者層の意見だけを反映させ、不公平な予算配分を実現するため | 4. 住民にすべての判断を任せるとして、公務員が政策立案に関する責任を負わないようにするため |
|---|---|--|--|

問7 横浜市、名古屋市、大阪市の3都市の統計を比較すると、大阪市は夜間人口に対する昼間人口の割合が際立って高いという特徴があります。このような人口構造を持つ大阪市の財政や行政課題について述べた記述として、適切なものはどれですか。（2018年 静岡公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 人口規模に対してゴミ処理量が非常に多い傾向にあり、歳入の内訳においても市税が占める割合が他の2都市に比べて低くなるなどの課題が見られる | 2. 昼間に流入する人口から徴収する「流入税」が主な財源となっているため、他の都市よりも市税への依存度が低く、安定した財政運営ができています | 3. 夜間人口が少ない分、学校や公園などの公共施設の整備費を大幅に削減できるため、他都市に比べて行政コストは非常に低く抑えられている | 4. 昼間の経済活動が活発なため、地方交付税を一切受け取らなくても自立した財政運営が可能な「富裕団体」として、全ての行政コストを賄っている |
|--|--|--|---|

問8 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の建設、社会福祉の充実といった特定の事業を行うために、国から使い道を限定して支払われる補助金や負担金を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|--------|--------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 地方交付税 | 3. 地方債 | 4. 地方税 |
|----------|----------|--------|--------|

問9 地方公共団体の財政において、義務教育の実施や道路の整備など、国が特定の事業を奨励したり経費を補助したりする目的で、使い道を限定して地方公共団体へ交付される財源を何といいますか。（2021年 岐阜公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|-------------|----------|--------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 地方譲与税 | 4. 地方債 |
|----------|-------------|----------|--------|

問1 地方への移住を検討している人々を対象とした調査では、移住に際して「現地での働き口の不足」を不安視する意見が多く挙げられています。このような背景を踏まえ、地域格差を是正し地方への移住を促進するために、政府や自治体が優先して取り組むべき施策として最も適切なものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 1. 地方での企業誘致や新産業の育成を通じた雇用の創出 | 2. 三大都市圏における鉄道網の整備と交通利便性の向上 | 3. 都市部への本社機能のさらなる集約と経済活動の効率化 | 4. 地方圏における公共事業の削減と都市部への税投入の優先 |
|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------------------|

問2 地方自治において、住民がその自治体のルールである条例の制定や改廃を首長に対して求める「直接請求権」を行使する場合、最低限必要となる署名数はどのように定められていますか。（2025年 青森県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 1. 有権者総数の50分の1以上の署名 | 2. 有権者総数の3分の1以上の署名 | 3. 有権者総数の6分の1以上の署名 | 4. 有権者総数の10分の1以上の署名 |
|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|

問3 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治が住民にとって政治の仕組みや運営を学ぶ重要な場であることを示すために、地方自治をどのように表現しましたか。（2022年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|------------|----------|------------|
| 1. 民主主義の学校 | 2. 資本主義の学校 | 3. 平和の学校 | 4. 自由主義の学校 |
|------------|------------|----------|------------|

問4 日本の地方自治における知事と、国の行政の長である内閣総理大臣の選出方法の違いについて述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 知事は住民による直接選挙によって選ばれるが、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の指名によって選ばれる。 | 2. 知事は都道府県議会議員の中から互選で選ばれるが、内閣総理大臣は国民による直接投票によって選ばれる。 | 3. 知事も内閣総理大臣も、ともに国民の直接投票によって行われる選挙で得票数が最も多い者が選ばれる。 | 4. 知事は国会によって任命されるが、内閣総理大臣は衆議院議員の中から最高裁判所によって指名される。 |
|--|--|--|--|

問5 日本国憲法第94条では、地方自治の権能の一つとして、地方公共団体がその事務を処理するために独自のルールを定めることができると規定されています。この、法律の範囲内で議会の議決を経て制定される地方公共団体独自の決まりを何といいますか。（2021年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 政令 | 2. 条例 | 3. 法律 | 4. 省令 |
|-------|-------|-------|-------|

問6 地方自治において、住民が都道府県知事や市町村長を直接投票で選ぶ仕組みを何と呼びますか。また、その仕組みと対照的に、国会が国会議員の中から内閣総理大臣を指名する仕組みについても考慮して教えてください。（2017年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|----------|------------|
| 1. 首長公選制 | 2. 議院内閣制 | 3. 三権分立制 | 4. 地方交付税制度 |
|----------|----------|----------|------------|

問7 山形県では「おもてなしの心で知られる山形県をめざす条例」において、県民の努力義務を定めるなど、地域の特性を活かした独自の決まりを運用しています。このような地方公共団体が制定する決まりについて、その性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 国の法律の範囲内であれば、その地域にのみ適用される独自のルールとして制定できる。 | 2. 地方の独立性を守るため、国の法律に反する内容であっても優先して適用される。 | 3. 内閣が特定の地域に対して行政指示を出すために、国会の議決を経て制定される。 | 4. 全国の地方公共団体で共通の基準を持たせるため、最高裁判所が制定する規則である。 |
|---|--|--|--|

問8 地方自治における住民参加の一つである「住民投票」について、その意義や特徴を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2023年 奈良公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 代表者を選ぶ選挙だけでなく、地域の重要課題について住民が直接意思決定に参加し、民意を政策に反映させる。 | 2. 有権者の3分の1以上の署名を集めることで、議会の解散や首長の解職を強制的に執行する。 | 3. 地方公共団体の予算執行に不正がないかを、外部の専門家が調査して住民に報告する。 | 4. 国の法律を改正するために、全国すべての自治体で一斉に賛否を問い、過半数の賛成を得る。 |
|--|---|--|---|